

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	山田コンサルティンググループ株式会社
【英訳名】	YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】	03 - 6212 - 2500
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期連結 累計期間	第24期 第2四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,906,437	3,296,124	6,119,062
経常利益(千円)	427,763	633,544	1,160,519
四半期(当期)純利益(千円)	236,410	345,902	591,380
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,014	375,034	572,303
純資産額(千円)	5,359,055	5,792,698	5,665,646
総資産額(千円)	6,657,682	7,116,262	7,550,665
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,911.31	7,204.95	12,302.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4,909.47	7,189.07	12,296.35
自己資本比率(%)	76.5	79.4	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	720,015	223,791	1,643,486
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	497,697	68,594	503,055
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	355,857	247,724	451,889
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,868,395	3,597,059	3,690,457

回次	第23期 第2四半期連結 会計期間	第24期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3,456.49	3,520.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の業績は、売上高3,296,124千円（前年同期比13.4%増）、営業利益699,256千円（同28.8%増）、経常利益633,544千円（同48.1%増）、税金等調整前四半期純利益633,544千円（同48.1%増）、四半期純利益345,902千円（同46.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,207,688千円（前年同期比22.6%増）、営業利益501,669千円（同46.1%増）となりました。

コンサルティング案件の加工作業が計画以上に順調だったこと、及び第3四半期以降に売上実現を見込んでいた大型案件について第2四半期で加工作業が完了し売上実現できたことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

#### 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高311,697千円（前年同期比10.1%増）、営業利益41,414千円（同96.3%増）となりました。

ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務等の案件受注が比較的順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

#### 不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高301,499千円（前年同期比5.9%減）、営業利益100,639千円（同24.4%減）となりました。

前年同期比減収減益となっておりますが、不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の受注が順調だったことから、計画通りの業績を確保することができました。

#### F P関連事業

F P関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高260,399千円（前年同期比6.2%減）、営業利益10,259千円（同39.7%減）となりました。

個人マーケットでのF P講座受講者数の減少、及び確定拠出年金導入企業に対するD C関連研修の実施回数の減少により、業績は前年同期比減収減益となりました。

#### 投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高290,755千円（前年同期比0.5%増）、営業利益44,527千円（同63.5%増）となりました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合において、投資先1社の株式を売却しキャピタルゲインを実現したことから、営業利益を確保することができました。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高75,916千円（経営コンサルティング事業25,450千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業46,385千円、F P関連事業4,080千円）が含まれております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が633,544千円あったこと、営業投資有価証券の減少額217,096千円、売上債権の減少額49,587千円、短期借入金の純増額50,000千円等の資金増加要因があったものの、法人税等の支払額489,768千円、その他の負債の減少額323,201千円、少数株主への分配金の支払額154,258千円、配当金の支払額96,278千円があったこと等から93,397千円の資金減(前年同期は133,539千円の資金減)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は3,597,059千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、223,791千円(前年同期は720,015千円の資金増)となりました。

これは、法人税等の支払額489,768千円、その他の負債の減少額323,201千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益が633,544千円あったこと、営業投資有価証券の減少額217,096千円(主としてキャピタルソリューション番号投資事業有限責任組合での投資先1社の株式売却による減少)、売上債権の減少額49,587千円、その他の資産の減少額45,485千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、68,594千円(前年同期は497,697千円の資金減)となりました。

これは、投資有価証券の取得による支出50,000千円(余剰資金の長期運用としての債券投資信託購入)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、247,724千円(前年同期は355,857千円の資金減)となりました。

これは、短期借入金の純増額50,000千円、少数株主からの出資受入による収入18,992千円(当社グループ運営ファンドへの当社グループ外出資者からの出資金受入額)があった一方で、少数株主への分配金の支払額154,258千円(当社グループ運営ファンドの当社グループ外出資者に対するファンド分配金支払額)、配当金の支払額96,278千円、社債の償還による支出65,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

投資ファンド事業について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合、キャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合を運営管理しており、未上場会社をターゲットとした株式投資を行っております。そのため投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、企業再生ファンドであるキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合につきましては、現時点においては既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当組合による業績変動リスクは大きく低下しております。

また、キャピタルソリューション番号及び式号投資事業有限責任組合につきましては、優良な中堅・中小企業の事業承継をサポートするミドルリスク・ミドルリターンを追求するファンドであり、大手金融機関等の協力のもと、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,740	49,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	49,740	49,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	49,740	-	1,599,538	-	1,518,533

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)日本マネジメント・アドバイザー・ カンパニー	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	12,720	25.57
山田 淳一郎	東京都杉並区	4,617	9.28
山田&パートナーズコンサルティング(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館19階	1,736	3.49
和田 成史	東京都千代田区	1,558	3.13
ピ・エヌワイエム エスエ・エヌブイ ピ - エヌワイエム クライアント アカウン ト エムピ・シ・エス ジャパン(常任代 理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,165	2.34
クレジット スイス アーゲー チュー リッヒ(常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	(東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,147	2.30
山田コンサル社員持株会	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内 トラストタワーN館	979	1.96
宮崎 信次	愛知県名古屋瑞穂区	900	1.80
布施 麻記子	東京都中野区	773	1.55
BANQUE PRIVEE EDMOND DE ROTHSCHILD EUROPE-CLIENTS(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3-11-1)	632	1.27
計	-	26,227	52.72

(注) 上記のほか、当社は自己株式を1,723株保有しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,723	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,017	48,017	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,017	-

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラストタワーN館	1,723	-	1,723	3.46
計	-	1,723	-	1,723	3.46

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,690,457	3,597,059
受取手形及び売掛金	500,574	450,987
営業投資有価証券	441,325	224,229
商品及び製品	18,759	25,199
原材料及び貯蔵品	732	496
繰延税金資産	80,390	57,498
その他	277,598	229,043
貸倒引当金	50,218	50,924
流動資産合計	4,959,618	4,533,589
固定資産		
有形固定資産	209,422	208,401
無形固定資産		
のれん	10,299	6,008
その他	8,929	17,909
無形固定資産合計	19,229	23,917
投資その他の資産		
投資有価証券	1,665,787	1,643,279
敷金及び保証金	295,723	294,825
繰延税金資産	192,865	202,836
その他	225,246	223,261
貸倒引当金	21,053	17,044
投資その他の資産合計	2,358,570	2,347,159
固定資産合計	2,587,222	2,579,478
繰延資産	3,824	3,195
資産合計	7,550,665	7,116,262
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,357	52,575
短期借入金	250,000	300,000
1年内償還予定の社債	130,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	186,000	186,000
未払法人税等	476,266	231,136
賞与引当金	79,662	83,805
その他	563,158	252,976
流動負債合計	1,730,444	1,226,494
固定負債		
社債	130,000	75,000
その他	24,574	22,069
固定負債合計	154,574	97,069
負債合計	1,885,019	1,323,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	2,525,246	2,774,507
自己株式	238,260	236,885
株主資本合計	5,405,056	5,655,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	1,045
その他の包括利益累計額合計	398	1,045
新株予約権	10,992	12,075
少数株主持分	249,996	125,975
純資産合計	5,665,646	5,792,698
負債純資産合計	7,550,665	7,116,262

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,906,437	3,296,124
売上原価	494,312	509,607
返品調整引当金戻入額	223	-
売上総利益	2,412,347	2,786,516
販売費及び一般管理費	1,869,805	2,087,260
営業利益	542,542	699,256
営業外収益		
受取利息	5,931	12,344
受取配当金	2,352	1,819
新株予約権戻入益	11,622	-
その他	3,087	3,307
営業外収益合計	22,993	17,470
営業外費用		
支払利息	5,054	4,326
投資事業組合運用損	21,373	2,358
為替差損	57,178	25,689
持分法による投資損失	43,222	43,222
その他	10,943	7,585
営業外費用合計	137,773	83,182
経常利益	427,763	633,544
税金等調整前四半期純利益	427,763	633,544
法人税、住民税及び事業税	177,892	244,552
法人税等調整額	10,228	13,310
法人税等合計	188,121	257,863
少数株主損益調整前四半期純利益	239,642	375,681
少数株主利益	3,231	29,778
四半期純利益	236,410	345,902

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,642	375,681
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,627	646
その他の包括利益合計	1,627	646
四半期包括利益	238,014	375,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,783	345,255
少数株主に係る四半期包括利益	3,231	29,778

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	427,763	633,544
減価償却費	16,661	16,864
のれん償却額	4,291	4,291
持分法による投資損益(は益)	43,222	43,222
投資損失引当金の増減額(は減少)	291,505	-
新株予約権戻入益	11,622	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,680	3,302
賞与引当金の増減額(は減少)	4,385	4,142
返品調整引当金の増減額(は減少)	223	-
受取利息及び受取配当金	8,284	14,163
支払利息	5,054	4,326
為替差損益(は益)	57,178	25,689
投資事業組合運用損益(は益)	21,373	2,358
営業投資有価証券の増減額(は増加)	520,982	217,096
売上債権の増減額(は増加)	292,578	49,587
たな卸資産の増減額(は増加)	7,922	6,203
仕入債務の増減額(は減少)	19,232	7,218
その他の資産の増減額(は増加)	55,371	45,485
その他の負債の増減額(は減少)	197,107	323,201
小計	807,904	706,956
利息及び配当金の受取額	2,695	11,640
利息の支払額	4,822	5,036
法人税等の支払額	85,760	489,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,015	223,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,264	10,576
無形固定資産の取得による支出	2,131	5,812
投資有価証券の取得による支出	495,987	50,000
投資有価証券からの分配による収入	1,100	413
保険積立金の解約による収入	16,668	-
敷金の差入による支出	4,112	785
その他の支出	2,040	2,040
その他の収入	71	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,697	68,594

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
社債の償還による支出	115,000	65,000
少数株主からの出資受入による収入	3,875	18,992
自己株式の取得による支出	11,894	-
自己株式の処分による収入	-	531
配当金の支払額	95,264	96,278
少数株主への分配金の支払額	136,203	154,258
その他	1,370	1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,857	247,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,539	93,397
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,934	3,690,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,868,395	3,597,059

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、山田商?咨?(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与・賞与等	1,231,309千円	1,378,638千円
賞与引当金繰入額	78,051	83,805
家賃管理費	145,191	150,663

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,868,395千円	3,597,059千円
現金及び現金同等物	2,868,395	3,597,059

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	96,412	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月20日 取締役会	普通株式	48,006	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	96,014	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月15日 取締役会(予定)	普通株式	72,025	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,769,100	254,955	320,407	272,869	289,103	2,906,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,491	28,067	224	4,774	-	64,558
計	1,800,592	283,023	320,632	277,644	289,103	2,970,995
セグメント利益	343,261	21,092	133,183	17,027	27,233	541,797

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	541,797
セグメント間取引消去	745
四半期連結損益計算書の営業利益	542,542

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサル ティング事業	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業	不動産コンサル ティング事業	F P 関連事業	投資ファンド 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,182,237	265,311	301,499	256,319	290,755	3,296,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,450	46,385	-	4,080	-	75,916
計	2,207,688	311,697	301,499	260,399	290,755	3,372,040
セグメント利益	501,669	41,414	100,639	10,259	44,527	698,511

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	698,511
セグメント間取引消去	745
四半期連結損益計算書の営業利益	699,256

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,911円31銭	7,204円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	236,410	345,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	236,410	345,902
普通株式の期中平均株式数(株)	48,136	48,009
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4,909円47銭	7,189円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

山田コンサルティンググループ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。